

# 当初予算 一般会計予算の特徴

実質的には対前年度比1億3千7百万円(0.3%)の増

生活支援型の骨格予算

問合先 行財政管理課



平成27年度当初予算は、財政健全化計画から脱却して最初の予算となりますが、4月に市長選挙が行われたことから骨格予算としました。

歳出では、年間必要額の義務的経費を計上しているものの、こども医療費助成や妊産婦健診の拡充など住民に必要な生活環境の整備に重点配分するとともに、投資的経費はこれまでの

財政健全化計画に盛り込んでいた継続事業、国府補助事業および危険性・緊急性の高い事業にとどめていきます。

また、歳入では、根幹をなす市税収入の確保はもちろんのこと、各種保険料、使用料などの債権について、未収金対策などを含めて一層の取組を強化し、併せて遊休財産の積極的な売却やふるさと応援寄附金制度の取組の拡充、ネーミングライツなどの税外収入の確保や新たな財源の創出に努めることとし、全体として、これまでの財政健全化計画期間の取組を踏まえた予算としました。



使用料および手数料・分担金および負担金・繰入金・財産収入・寄附金  
32億4,814万円 (7.3%)

諸収入  
4億 832万円 (0.9%)

地方交付税・譲与税・交付金  
41億 630万円 (9.3%)

市債  
70億3,640万円 (15.9%)

市税  
205億 890万円 (46.3%)

一般会計 歳入  
443億 972万円

国・府支出金  
90億 166万円 (20.3%)

諸支出金・農林水産業費・商工費・労働費など  
14億6,112万円 (3.3%)

消防費  
12億8,094万円 (2.9%)

積立金  
7億5,617万円 (1.7%)

維持補修費・貸付金など  
2億3,256万円 (0.4%)

教育費  
23億9,050万円 (5.4%)

議会費  
3億4,094万円 (0.8%)

普通建設事業費  
15億4,074万円 (3.5%)

土木費  
30億1,328万円 (6.8%)

一般会計 歳出  
443億 972万円 (目的別)

補助費等  
53億5,562万円 (12.1%)

公債費  
108億9,638万円 (24.6%)

衛生費  
39億4,275万円 (8.9%)

民生費  
164億 6,274万円 (37.1%)

線入金  
54億4,157万円 (12.3%)

一般会計 歳出  
443億 972万円 (性質別)

総務費  
45億2,107万円 (10.2%)

公債費  
108億9,638万円 (24.6%)

人件費  
57億5,226万円 (13.0%)

扶助費  
84億5,351万円 (19.1%)

物件費  
58億8,091万円 (13.3%)

会計名	平成27年度(万円)	平成26年度(万円)	比較増減(万円)	比率(%)
一般会計	443億 972	412億4,298	30億6,674	107.4
繰上償還および借換債除く(*1)	399億7,972	398億4,298	1億3,674	100.3
国民健康保険事業特別会計	140億3,472	123億6,391	16億7,081	113.5
下水道事業特別会計	71億 144	70億3,105	7,039	101.0
前年度繰上充用金および借換債除く(*2)	47億2,724	47億3,105	△381	99.9
公共用地先行取得事業特別会計	3億4,991	3億4,780	211	100.6
介護保険事業特別会計	82億1,273	78億2,037	3億9,236	105.0
後期高齢者医療事業特別会計	10億8,038	10億9,655	△1,617	98.5
病院事業債管理特別会計	22億 257	22億7,824	△7,567	96.7
水道事業会計	43億1,863	51億7,942	△8億6,079	83.4
合計	816億1,010	773億6,032	42億4,978	105.5

(\*1) 繰上償還…今後の財政運営を考慮し利子負担軽減のために償還を繰り上げて行うもの

(\*2) 前年度繰上充用金…前年度の赤字見込額

※これらを除いたものが実質的な予算規模になります。

平成27年度当初予算  
総額 816億1,010万円

## 中期財政計画（平成27～31年度）を策定しました

問合せ先 行財政管理課

本市では、平成20年度決算をもって財政健全化法に基づく財政健全化団体となりましたが、平成22年2月に法に基づく財政健全化計画を策定し、その後平成23年12月に健全化の速度を加速させるため財政健全化実施プランを策定し、自主的な健全化の取組を確実に実行してきた結果、平成25年度決算をもって財政健全化団体から脱却することができました。

しかし、根本的に地方債残高を多く抱え、高水準の公債費負担が続くことや社会保障費の増加など不確定な要素も多く、義務的経費の割合が相対的に高まる見込みであり、財政の硬直化を招くことが予想されます。

そこで財政健全化団体脱却後の財政収支の見通しを立て、将来的に持続可能な財政基盤を確立するための中期財政計画（平成27～31年度までの5年間）を策定しました。なお、詳しい内容については市のホームページをご覧ください。

### 中期財政計画の内容

Izumisano City

#### (1) 歳入について

- 滞納処分の強化および徴収率の向上
- 遊休財産の積極的な売却
- ふるさと応援寄附金制度、ネーミングライツなどの更なる税外収入の確保

#### (2) 歳出について

- 事務事業の継続した見直し…事務事業評価に加え施策評価を実施することにより、事務事業の経費削減
- 広域連携の推進…電算業務のクラウド化など
- 窓口業務委託をはじめ民間委託の拡充…「公務員でなければできない業務」以外はすべて委託化を検討し、市直営業務、特に窓口業務の民間委託化を集中的に推進
- 定員適正化計画に沿った定員削減…退職不補充、正規職員の新規採用の凍結を継続。定員適正化計画の目標である平成25年の普通会計職員数522人を平成30年には422人と100人削減、平成31年には405人を目標
- 給与水準の適正化による総人件費の抑制…特別職は、現行のカット割合（市長40%、副市長35%、教育長30%）の継続。一般職は現行のカット割合を見直し（係長級まで8%→4%、課長代理級11%→5%、課長級12%→8%、部長級13%→9%）で継続
- 投資的事業の総事業量の設定…実質公債費比率の動向を踏まえながら、新規発行の地方債をコントロールし、平成27～31年度の5カ年の投資的事業の総事業量を設定することで、公債費負担を抑制。公共施設総合管理計画の策定も視野に入れ、老朽化対策に対応

### 計画期間終了時の目標

Izumisano City

- (1)実質公債費比率は23.5%以下
- (2)地方債残高は標準財政規模の3.4倍以下（740億円）
- (3)基金残高は18億円以上を保持

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
歳入	49,119	40,967	43,582	41,618	41,682	41,766
歳出	49,108	40,953	43,563	41,601	41,665	41,748
実質収支	12	14	19	17	17	18
基金残高（*3）	3,985	3,525	3,539	2,926	2,390	1,879
地方債残高（*4）	91,936	87,497	82,994	79,726	76,765	73,953
実質赤字比率(%)	(0.05)	(0.06)	(0.09)	(0.07)	(0.08)	(0.08)
連結実質赤字比率(%)	(10.15)	(9.86)	(8.63)	(7.56)	(7.30)	(7.23)
実質公債費比率(%)（*5）	23.70	23.70	24.20	24.50	24.40	23.40
将来負担比率(%)	296.80	286.00	264.40	253.70	247.60	236.80

（\*3）基金残高は、平成26年度は約40億円ですが、平成31年度は約19億円となります。

（\*4）地方債残高は、平成26年度は約919億円ですが、平成31年度は約740億円となります。

（\*5）実質公債費比率は、平成26年度は23.7%ですが、平成29年度の24.5%をピークにして、平成31年度は23.4%となります。